

平成13年2月15日発行（毎月1回15日発行）  
土木学会誌第86巻第2号  
昭和25年3月24日第三種郵便物認可  
平成13年2月10日印刷・ISSN 0021-468X

## 関東大震災

大正12年（1923）9月1日11時58分、相模湾東部を震源とするマグニチュード7.9の地震が、東京、神奈川、千葉、静岡などを襲い、地震後の大火災が多くの街を焼き尽くした。写真4は、現東京都台東区蔵前1丁目辺りの震災後の惨状を写し出している。

地震・火災の被害と街の混乱の状況は新聞各紙で報ぜられる。災害発生当時には、表紙に掲載する「東京全市火の海に化す…安政以来の大地震」（9月2日東京日日新聞）の記事のように、叙史的なものが多いが、1週間ほど経つと、壊滅都市の行く末を論じる記事が掲載され始める。9月9日の大阪朝日新聞に掲載された「帝都復興と遷都論」という記事には、京都への遷都の可能性が述べられる。また、当時大阪市都市計画部長を務め、後に帝都復興院の技監となる直木倫太郎は、9月14日の同紙で、東京・横浜の都市復興のみに力を注ぐのではなく、震災地の人、商・工業を収容するために、大阪の都市計画を積極的に進めるべきだと「収容都市としての大阪」について論じている。一方、東京については、街のかたちを「復活するのではなく新設」すべきで、既存の道路を全部無視して街路系統を設計すべきと、彼は述べている。

大阪毎日新聞は「大東京復興策」という連載枠に、各界の専門家の意見を掲載した。9月13日には、東洋史学者で当時の知識人の一人である内藤湖南の「遷都は断じて不可」、9月18日には、当時京都帝国大学で教鞭を執っていた田邊朝郎の「近代人の無頓着、耐震的研究が昔にも及ばぬ」という記事を載せている。

一方、国や市も、都市復興について議論していた。特に、日本の都市計画法制定に尽力し、東京市長時代に、東京改造のためのいわゆる八億円計画を立てた後藤新平は、震災翌日に成立した第2次山本内閣に内務大臣として入閣し、大議論の末に設置された帝都復興院の総裁を兼務しつつ、「大風呂敷」と評される大胆な復興計画を立案する。強い風当たりの中、彼は「大風呂敷とは何だ」（9月29日東京朝日新聞）と反論し、計画実行の必要性を説く。これら一連の記事は、都市の新たな形や、技術者の役割について論じ、自らの意見を果敢に世に問うた、当時の政治家、学者、技術者らの熱意を我々に伝えてくれる。

復興院（後、復興局）の帝都復興計画は大幅に縮小されるが、それでもなお多くの社会基盤施設が建設された。写真1は、フィーレンデル形式の豊海橋、写真2は永代橋のケーソン、写真3はニコライ堂のドームへの見通しを考慮して築かれたRC造の聖橋である（震災復興橋梁に関しては、本誌『土木紀行』を参照されたい）。写真5・6は九段坂の模型と竣工当時、写真7・8は横浜市山下公園の竣工前と後を撮ったものである。模型に見るように、九段坂には共同溝が設置されたにも関わらず、竣工後の写真に電柱等が写されているのは、電信電話用の施設が共同溝内に収められなかったためであろう。

（編集委員 北河大次郎）

⑤	②	①
⑥	③	
⑦	④	
⑧		

写真：土木学会図書館「古写真コレクション」より  
新聞記事：国立国会図書館所蔵



土木學會誌

2

February 2001

特集 土木のベンチャービジネス

定価一八〇〇円（本体価格一七二四円）

Vol. 86



## 強震後の大火災 東京全市火の海に化す

## 安政以来の大地震

日本橋、京橋、下谷、浅草、本所、深川、神田  
殆んど全滅死傷十数万  
電信、電話、電車、瓦斯、山手線全部杜絶

### 帝都復興と遷都論

国民多数の希望を容れよ

### 収容都市としての大阪

工藤博士 直木倫太郎 監

### 大東京復興策 (I)

### 遷都は断じて不可

横濱と東京を合併して  
繁栄策を講ずるが第一案  
京大教授 内藤湖南博士 談

### 大東京復興策 (II)

### 近代人の無頓着

耐震的研究が昔にも及ばぬ  
工藤博士 田邊朝郎氏 談

### 帝都の再建の

### 永田市長案

昨日市會協議會で説明

### 復興院の組織

東京横濱からは復興官  
貴衆兩院よりは評議員  
總裁は内務大臣

### 後藤案

反對者甚多し

### 大風呂敷とは何だ

帝都復興計画  
後藤内相 談

特集 土木のベンチャービジネス



Vol. 86,  
February 2001

2